

香港日本人商工会議所の情報活動

— 電子部品分科会・家電分科会・

情報通信分科会の活動を中心に —

川 辺 純 子

要 旨

レッセ・フェール経済下で、進出日本企業は現地で生じた問題を解決するために必要な情報を入手することが重要となる。本稿では、香港電子産業の3段階にわたる発展過程において、香港日本人商工会議所の電子部品、情報通信分科会、家電、が、日本電器・電子企業が抱えた問題ならびに問題解決のために必要な情報を、収集・共有していく過程を検証した。その結果、以下の点が明らかになった。(1)香港電子産業の発展段階に応じて、会議所部会の下部組織である分科会が、日本企業が必要とする専門分野の情報収集・提供機能を有することである。(2)会議所は部会の下部組織である分科会を設置して、日本企業が必要とする情報の変化に、対応することができることである。(3)会議所の情報活動は、進出先国の経済社会環境変化に影響を受けることである。

アジア自由経済圏が進展する中で、海外日本人商工会議所はグローバル化に対応した情報活動を求められている。

キーワード：レッセ・フェール経済、経済団体、情報、分科会、組織変革

1. はじめに

香港は「中国のゲートウェイ」として、広東省を中心とする華南経済圏⁽¹⁾と世界の電子産業の結節点として、重要な役割を果たすようになった。2005年の香港の計算機、ラジオ、電話機、音響録音機器、コンピュータ部品・付属品、ビデオ録画再生装置の輸出高は、金額ベースでは世界第2位であった。さらに、2007年には香港の電子産業は、香港の総輸出高の50%を占めている（香港貿易発展局、2008）。

香港が結節点として重要な位置を占めるようになったのは、香港企業が「委託加工方式」によっ

て珠江デルタ経済圏における電子産業集積の形成に、大きな役割を果たしているからである⁽²⁾。「委託加工方式」は香港側から原材料、部品、中間製品、機械、設備さらにはデザイン、サンプルなどのすべてを広東省に持ちこみ、広東省の安価な土地と労働力を用いて組立加工された製品全てを香港企業が受け取って、加工費のみを広東省に支払うという方式である（渡辺，1993，14-19）。

産業集積は特定分野における関連企業、供給業者、サービス提供者、関連機関が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態と定義される。つまり、外国企業、受入国中央および地方政府、研究機関、大学、地場企業の連携により形成された産業集積が、イノベーションを生み受入国の経済発展を牽引するというのである（ポーター，1992）。

中国の産業集積については、次のような研究が行われている。関編（2007）は中国の産学連携に注目し、大学の基礎研究力および問題発見力の低下などの問題を指摘した。朽木（2007）は、アジアの成功路線の有力な仮説として、「産業クラスターへのフローチャート・アプローチ」によるクラスター開発における政策手段の優先順位や、クラスター政策の重要性を明らかにした。こうした研究では、国家戦略の一環としてハイテク産業の育成ならびに成長プロセス、中国における地域産業分業の進展、あるいは産学官協力体制の構築に焦点が置かれている。

しかしながら、これらの研究では集積の形成に重要な役割を果たす進出日本企業が、産業が集積される過程でいかなる問題を抱え、その問題を解決するために必要な情報を、どのように入手していったのかは不明である。進出日本企業が抱えた問題ならびにそれらを解決するために必要とした情報の内容と、それをいかに日本企業が共有し、産業集積形成に協力してきたかを明らかにしなければ、産業集積形成に対する日本企業の貢献を評価することはできない。

他のアジアの途上国においては、政府主導の下で産業集積が図られており、日本企業が果たす役割は大きい。こうしたアジア各国では、日本企業は受入国政府の産業育成政策に協力を求められると同時に、両者の間に生じた問題を解決していかなければならない。川辺（2007，2012a）は、在アジア日本人商工会議所に代表される経済団体などの組織・制度が、受入国政府と進出日本企業との間に生じた問題を、調整する機能を有することを指摘している。

しかし、香港の場合は政府の積極的不介入政策の下で、民間企業が競争によって産業育成を行っている。日本企業が現地の産業育成に協力するためには、現地企業、外国企業と競争する上で抱える問題を解決するために、情報が重要な役割を果たすことになる。経済団体は調整機能に加えて、会員企業に共通する情報の入手・提供機能を有する。宮本（1993，170）は、経済団体はグループの利益を代弁する機能を有することを指摘している。川辺（2012b）は、初期の香港日本人商工会議所の活動を通じて、同業企業の集まりである部会が情報収集・発信を行い、グループの利益を代弁していることを明らかにした。

本稿では、香港日本人商工会議所の電器電子部会の下部組織である分科会に焦点をあて、香港の電子産業集積が形成される過程で、会員企業がいかなる問題を抱え、それらを解決するためにどのような情報を必要としたのか、そして、分科会が情報入手・提供に果たした役割を検証する。

議論の枠組みは以下のとおりである。一般に民間主導経済下で推進される産業集積形成においては、受入国政府、外資企業、地場企業、研究所、大学による産官学連携が不可欠である。これらの関係者が連携して産業集積を形成していく過程で、進出日本企業は経済団体などを通じて、現地で生じた問題を解決するために必要な情報を入手・共有して、産業集積の形成に貢献することになる。

電子産業の発展は受入国の経済発展、あるいは外的要因によって変化する。そのため、本稿では香港電子産業の発展を、香港の経済発展の段階に応じて、(1)電子産業形成期（1960年代～1970年代）、(2)電子産業発展期（1980～1996年）、(3)電子産業集積形成期（1997～2010年）の3段階にわけ、電子産業の内容変化とそれに応じて日本企業が直面した問題、対応するために必要とした情報収集・提供に対する部会および分科会の対応過程と解決方法を見て行く。情報はある特定の目的について、適切な判断を下したり、行動の意思決定をするために役立つ資料や知識と定義される（大辞典）。

なお、本稿では電器、電子ならびに情報通信産業を、次のように定義している。電器産業は主として家電など電気の発生、貯蔵、送電、変電及び利用を行う電気機械器具製造業である。電子産業は主として電気機械器具、情報通信機械器具などに用いられる電子部品およびデバイスを製造する。そして、情報通信機器産業はパソコン、携帯電話など、通信機械器具及び関連機器、映像・音響機器、電子計算機及び付属装置を製造する^③。

本稿の構成と利用した資料は次の通りである。問題提起をした第1章に続き、第2章では、1960年代の香港電子産業の勃興期において、香港進出日本電器・電子企業第1陣が、他業種の日本企業とともに現地への適応という問題を抱え、香港日本人倶楽部経済部を通じて、現地経済社会に関する情報を交換・入手していく過程を明らかにする。続いて1970年代に台頭した地場電子企業と取引をするようになった日本電器・電子企業が、地場企業の支払い能力といった問題に直面するようになり、香港日本人商工会議所の電器電子部会を通じて、地場企業の経営状態に関する情報収集・交換を行う過程を明らかにする。第3章では、華南経済圏形成に伴い本格化する香港電子産業に対して、本部統括機能を果たすようになった電器電子部会企業が、現地での製品需要・販売動向等を必要とするようになり、電器電子部会の下部組織である電子部品分科会・家電分科会・情報通信分科会といった組織を通じて、市場動向に関する情報活動を行っていく過程を明らかにする。第4章では、香港の中国返還後に、広東省の珠江デルタ経済圏における電子産業集積に、重要な役割を果たすようになった香港電子産業に対して、珠江デルタ電子産業集積

に組み込まれるようになった電子部品分科会が、電器電子部会から独立して同デルタへと情報活動を拡大していく過程を取り上げる。最後に、電子部品分科会・家電分科会・情報通信分科会が抱えている課題を整理し、今後の展望を述べる。

資料については、香港ならびに日本企業の進出状況・動向については、先行研究ならびに『日本経済新聞』を利用する。会議所活動については、鶴飼（1998）以外の研究は見られない。そのため、会議所活動に関する分析にあたっては、そのほとんどを、理事会議事録、電器電子部会議事録、各分科会議事録などの会議所内部資料に依拠している。

なお、本稿では、返還前の香港政府を「香港政庁」、返還後の香港政府を「特別行政区政府」としている。

1. 香港電子産業の形成と電器電子部会（1960年代～1970年代）

(1) 香港電子産業の勃興と日本企業の進出

戦後、香港はレッセフェール経済体制の下で、中継貿易から加工貿易へと転換した。その結果、高度成長を遂げ1970年代には、アジアNIEs（新興工業経済地域）の一角を占めるようになった。他のNIEsと同様に、香港も資本、技術を外国から導入し、自らの低賃金を組み合わせて比較優位を創出し、輸出によって成長するという「太平洋のトライアングル」の発展メカニズムを作り上げた。

すなわち、1950年代の綿紡績、縫製品等繊維・衣料工業、1960年代の雑貨、クリスマス電球、玩具、造花等のプラスチック工業のあとをうけ、1960年代後半に電子産業が興隆し、香港の基礎が形成された。電子産業は香港輸出産業の高度化、多様化等技術集約度を向上させる旗手の役割を担った（富川，1994，16；閻，1990，195-196）。

香港の電子産業を先導したのが、1960年代に本格化した外国投資と技術導入により、生産が開始されたトランジスタラジオであった。香港ではすでに戦前から懐中電灯用電球、クリスマス用装飾電球等の電気製品の生産が行われていた。しかし、本格的に産業として発展したのは、1959年に日本が電子部品輸出を開放したことにより、部品の調達が可能になったことで、ラジオ生産が行われるようになったからである。その背景には、日本や欧米の企業が、価格競争力を回復するために、香港の電子部品産業への進出を始めたことがあげられる。一方、香港側でも1960年代に入り、大陸中国からの大量の不法移民流入による低賃金労働力が豊富になったことから、価格競争力をつけてきた（富川，1994，22）。

外国企業は1962年から1963年にかけて、進出ラッシュを迎えることとなった。GTEシルバニア社、アトラス社、フィリップ社、GE社、フェアチャイルド社、モトローラ社、NCR社、

ロッキード社など欧米企業が、日本製品に対する対抗措置として、次々と香港におけるトランジスタラジオ等のオフショア生産を開始した。日本電器・電子部品メーカーでは、1960年に三洋電機（Sanyo Electric (H. K.) Ltd.）がメーカーとして最も早く合弁企業を設立し、トランジスタラジオの生産販売に着手した。続いて、電子計算機用部品の東光（1963年設立）、マブチ（1964年2月設立）が、IFT コイル類など電子部品の生産を目的に進出している（村山，1981，157；佐藤，1989，70-72）。

これら日本電器・電子部品メーカーの香港進出は、ワーカー募集、市場確保といった理由からであった。三洋ならびにマブチの社史は、次のように述べている。「日本、香港の絶対的賃金格差もさることながら、日本では、こういう形でのワーカーが集まらなくなってきた（三洋）。「香港が当社製品のマーケットとして育って来た事。放っておくと競合に市場を食われる危険が出てきた（マブチ）」（香港日本人商工会議所二十周年記念，177）。

その結果、電器・電子部品メーカーは、現地で労務管理、市場シェアの拡大といった問題を抱えることになった。実はこれらの問題は、戦後香港に復帰した日本製造企業第1陣が抱えた問題でもあった。敗戦によって戦前からのつながりが途絶えた日本企業は、新たに香港経済社会制度等に関する情報を、一から入手しなければならなかったのである。

すでに1950年代初期に、最初に香港に進出した日本商社、銀行、運輸企業が、香港日本人倶楽部（1955年8月設立）を通じて親睦と情報交換を行っていた⁴⁾。その後、1960年代前半の香港の産業多様化に伴い、紡績、印刷・出版、エレベータなどの機械、電器・電子部品など日本製造企業が急増すると、1962年7月に倶楽部内に経済部が設置された。そして、経済部が多様化した進出日本企業間で、親睦と情報交換の場を果たすようになっていた。

香港日本人倶楽部経済部は、下部組織として6分科会（繊維、機械金属、農水産、物資、金融保険、運輸）を設け、業種ごとに親睦・情報交換を行っていた。電器・電子部品企業は進出企業数が少ないところから、機械金属分科会に所属していた。経済部設立直後の1962年8月7日現在、機械金属分科会会員は21社で、幹事は住友商事、安宅産業、木下通商の3商社が務めていた。当時は多くのメーカーが商社との合弁による二人三脚によって、香港へ進出していった様子が伺える。各分科会から選出された幹事によって構成された経済部幹事連絡会が、月2回連絡会を開始して、活動内容を協議・決定し分科会がそれを実施していった。

各分科会の会員数および活動は不明であるため、経済部幹事連絡会の活動を見てみよう。連絡会では、ジェットロ、日本領事館、会員企業が持つ現地経済社会に関する情報を、講演会、情報交換会あるいは領事報告などを通じて、業種を超えて会員企業間で共有していった。たとえば、「香港の予算について」（1965年6月15日）、「香港経済の最近の情勢」（1965年11月16日）、「香港経済の分析」（1967年5月31日）などが、講演会のテーマとして取り上げられている。電

器・電子部品企業に関しては、「繊維二次製品及びトランジスター取引についての情報交換」(1963年10月8日)が、開催されていることは興味深い。領事報告も重要な情報提供源であった。「取引先信用調査の提出状況について説明」(1965年5月11日)、「香港における日本業者リスト配布」(1965年7月13日)、「香港のビザに就いて説明」(1965年10月26日)など、領事が報告を行っている(川辺, 2012b, 16-17)。

このように、1960年代の香港電子産業形成期においては、香港進出日本電器・電子部品企業第1陣は、他業種の日本製造企業と同じく現地への適応といった問題を抱えていた。これらの進出企業数および業種は限られていたため、香港日本人倶楽部経済部が、現地経済社会に関する情報収集・提供の場を果たすことで十分対応できた。

(2) 電子産業育成政策と日本電器・電子部品企業の進出

1970年代前半には日米中関係の好転を背景として、香港政庁は従来の自由放任主義に若干の修正を加え、外国企業を誘致して技術移転を行い、電子産業の育成に乗り出すようになった。というのは、1973年の石油ショック以降世界経済の成長は鈍化し、対外依存の高い香港経済はその影響を受けていたためである。同時に経済発展によって香港の地価と人件費が高騰し、コスト高が香港の競争力を低下させていた。コスト高といった同様の問題を抱えていた韓国、台湾、マレーシア、シンガポールの政府は、電子産業を輸出産業とすべく一連の政策を打ち出し、外資導入に力を入れていた。こうした政策を受けて、1970年代初めに第一次海外投資ブームを迎えた日本電器・電子企業は、日本国内での労働力不足や、欧米との経済摩擦に対応するために、外資導入奨励策を打ち出した韓国、台湾、マレーシア、シンガポールへの進出を集中させた(末廣, 1981, 55-57)。

こうした他のアジア各国・地域政府主導による電子産業育成政策に、不安をおぼえた香港財界は、香港政庁にガイドラインの作成を要請をした。要請を受けた政庁は、1973年11月から高度技術産業の誘致推進策を講じた。そして、(1)新規高度技術産業、(2)既存産業の技術向上をはかる産業、(3)既存産業に原材料を供給する産業などを対象産業とし、同分野への外資を奨励した。この措置により、時計、電卓、モーター部品、コンピュータおよび同部品、電卓、電子部品、家電等技術を必要とする産業と、ポリスチレンなどの装置産業が増加し、件数よりむしろ1件当たりの投資規模の大型化が進んだ。

そのため、政庁は工業用地の開発を行う開発融資専門機関を設立した。そして、沙田、荃湾の開発、大埔工業団地(1976年着手、70ヘクタール)、元朗工業団地(1977年着手、67ヘクタール)の造成を行い、これらの用地を市場価格より7~10%低廉で外資に供給した。また、政庁はこれらのニュータウンに労働力を供給するための公共住宅、高速道路(屯門~葵涌)や鉄道網

(地下鉄建設, 広九鉄道の複線電化) などのインフラ整備を行い, 外資誘致の環境整備を行った(小島末夫, 1989, 150-151)。

一方で, 1976年1月には香港総商會が, 香港初の外資誘致を目的とした工業開発基金(総額60万香港ドル)を設立し, 各国へ工業投資ミッションを派遣した。日本に対しても現地販売方式のみではなく, 工業投資をもっと積極的に行うよう呼びかけた。しかし, 香港の経済発展に伴う日本からの素材や原材料輸出が増加し, 香港は対日赤字といった問題を抱えていた。そのため, 1978年11月, マレー・マクルホース総督や Y. K. カン(簡悦強)東亜銀行会長ら香港経済使節団が訪日して, 日本・香港関係の調整をはかり, 両国間の経済問題を協議する日本・香港経済合同委員会⁵⁾が発足した(中嶋, 1985, 346)。サンドバーク香港上海銀行会長も日本を訪問して, 日本企業の誘致を強調している(『日本経済新聞』1978年11月21日)。

続く1979年は, レッセフェール経済を貫いてきた香港にとって, 産業政策の「分水嶺」となった。というのは, 香港産業界の産業支援策の要請を受けて, 1977年にマクルホース総督が設置した「経済多様化諮問委員会」が, 1979年に「多様化に関する諮問委員会報告書」(Report of the Advisory Committee on Diversification)を発表し, 「産業のベースを広げることが長期的に望ましい」として, 経済全体の多様化を提唱したからである。報告書は香港が後発の台湾や韓国に追い上げられてきたことを認め, 競合相手である台湾・韓国・シンガポールで行なわれている技術支援策が, 香港にとっても有用であるとした(谷垣, 2001, 221; 小林編, 1985, 177)。

以上の香港政庁による外資誘致政策による産業多様化, 1978年の中国の改革・開放政策による香港重視の姿勢によって, 1978年から日本製造企業の対香港投資は急速に増加し, 1970年代末には日本製造業企業は100社を超えた。日本企業の投資は, なかでも金属家具, セミコンダクター, トランジスター部品, PVC皮革, 灌漑用パイプなど, 技術水準の高い業種へシフトしたのが目立った。また, 経営戦略も変わり, それまでの合弁方式から100%出資が増大した。それ以前は現地企業との合弁方式をとることによって, 人事管理と言語面での問題に対処するとともに, 販売面においては製品の販売業者としてのパートナーに依存していた。しかし, 1970年代末になると, 日本企業は単独で現地経済社会に対応する力をつけていた。

このように1970年代, 香港政庁は他のアジアNIEsとの競争に対抗すべく, 外資誘致政策を展開して労働集約型の輸出加工基地として, 産業の多様化を推進していった。その結果, 日本電器・電子部品企業は, 現地生産のみならず販売目的で進出するなど多様化した。これらの日本電器・電子部品企業は, 外資からの技術移転を通じて電子産業の担い手として, 新たに台頭してきた地場企業との取引上生じる問題への対応を, 求められるようになるのである。

(3) 地場企業の台頭と電器電子部会の設立

香港では外国企業が工場を建設して新製品を輸出し始めると、地場の中国人がすぐそれに追隨する産業組織を有しているといわれる。通常、先進国から途上国への技術移転は、機械貿易、技術提携契約、企業進出などを通じて行われるが、香港の場合は香港政庁の許認可は全く不要である。地場の中国人にもそれを消化する能力を有している。したがって、外国企業が独占的地位を占めるという事がなく、絶えず地場企業と競争しなければならない（小林編，1985，179）。つまり、外資系企業の役割は、新産業のスターターとして、また優れた新技術の導入者として重要なのである。香港の企業者能力は旺盛かつ優秀であり、この要素こそが香港経済急成長の担い手である。香港企業は短期間に技術、経営を習得し、自ら企業を起こしていった。外資の波及効果スピールオーバーは、香港経済では大きいのである（小島清，1983，3）。

こうした地場企業の産業組織を背景として、1970年代になると1960年代に外国企業が持ちこんだ電子技術が移転され、地場企業が「流行性商品（Fad Products）」といわれる新たな製品群生産の担い手として登場するようになった。FADは比較的製品寿命の短い電卓、デジタル時計、テレビゲーム、電話器などが該当する。精密加工技術の導入に加えて、少額資本、小規模施設での生産が可能なこと、自由貿易港としての利点を活かして国際的に安価な部品・原料の調達が可能なこと、世界の市場動向がいち早くつかめることなどから、香港地場企業は独自の優位性を活用して発展していった。

こうして、1970年代には香港電子産業の担い手は、次の3つに分けられた。つまり、(1)地場企業は、家電製品および流行性電子商品、(2)アメリカ企業は、ICなど電子部品、コンピュータなど産業用電子製品、そして、(3)日本企業は、民生用電子製品（音響機器など家庭用電子製品）、一般電子部品の担い手となったのである。その結果、香港電子産業が多様化し、コンピュータ記憶装置、電卓、IC、半導体、組立電子部品などを供給できるようになった（佐藤，1989，72-73；北村，1991，181-183）。

しかしながら、地場産業の台頭は日本電器・電子部品企業に、地場企業との取引上生じる新たな問題を提供するようになった。一つは、不動産投機、賃金上昇、輸入原材料の上昇等コストアップであった。もう一つは、地場小規模メーカーの乱立、商業資本的性格から由来する定着性の問題であった。地場企業は4～5年の短期間で設備を償却し、資本を回収しようとする商業資本的性格を持っているため、短期的な取引相手となる。そのため、日本企業にとっては、部品納入、代金回収などにおいて、地場企業との短期的取引に対応することが重要な課題となったのである（村山，1981，183-185）。

戦後、香港の取引はすべて現金であり、手形取引は行われていなかった。何万ドルであろうが

新聞紙に包んで、現金で取引が行われていた。戦後再入国が認められた日本人が、こうしたキャッシュ社会の香港に先付け小切手を持ち込んだといわれる。岩佐誉（ニチコン（香港）董事長）が、商売上の支払い問題で困ったと次のように述べている。「形の上では月末の翌月末払い、つまり30日のクレジットという事になっているんですけど、実際にはそのような日数でお金がはいったためしがない。良くて90日、悪い場合には150～180日もかかっていたわけです。競争があるものですから、やむなくそれを受け入れていかざるを得なかったという面もあるわけです。（途中略）もう一つは、香港には手形という制度がないけれども先付け小切手というものが有りまして、これが落ちずに何度も銀行へ持ち込んで落ちませんということで、相当悩まされました」⁽⁶⁾。

こういった地場企業との取引上生じる支払いに関する問題に対して、香港日本人倶楽部経済部から独立して、1969年8月に設立された日本企業の統一機関である香港日本人商工会議所が対応していくようになった。会議所は設立当初には、管理部門の4委員会（総務、渉外、財務、業務）を置き、業務委員会の下部組織として業種別に14部会を設置して、業界ごとに活動を開始していった（図1）。

会議所設立当初、電器・電子部品企業は、電気機械部会（玉井英二（三菱商事）初代会長）に所属した⁽⁷⁾。しかし、1970年前後の香港経済不況を受けて、日本製造企業の進出が鈍化すると、電気機械部会は翌1970年9月には機械部会に吸収された。機械部会は、家電、重電機、繊維機械、建設機械、昇降機、および各分科会から構成されていた。伊藤明機械部会長（三菱商事）の下で、副会長2名に渡辺正男（日本鋼管）および逸見利一（香港日立）が委嘱された（「第8回理事会議事録」、1970年9月9日）。

機械部会は年5回の定例会議を開催して、講演会を中心とした情報提供活動を行っていた。機械部下に置かれていた電器・電子部品企業は、同業駐在員間で地場企業に関する情報交換を行っていたようである。1971年に香港に赴任した池上勝也（ツルミ貿易）は、当時約12社⁽⁸⁾が時々会合を開いて、次のような情報交換を行っていたと述べている。「何しろ、当時は顧客も限られていたし、駐在の人々は皆、侍ばかりだ。本気でけんかをした。どのバイヤーが危ないとか、支払いが良いとか悪いとか、生々しい話ばかりだ。あそこの工場は態度が悪いから一せいに納品をやめようなどと物騒なことを言う人もいた。『あのバイヤーは、長年うちの顧客である。安い値段で乙波⁽⁹⁾されては困る。24時間以内に、乙波を取り下げないと、あなたの会社のバイヤーすべてに、社運を掛けて、安値で乙波する。あなたのお客を全部頂く』などと嚇かれて、どきまぎしたこともある。とにかく、会社対会社というより、個人対個人で燃えていた」（香港日本人商工会議所二十周年記念、180）。

このように1970年代前半には、日本電器・電子部品企業は駐在員間で、個人対個人の間で

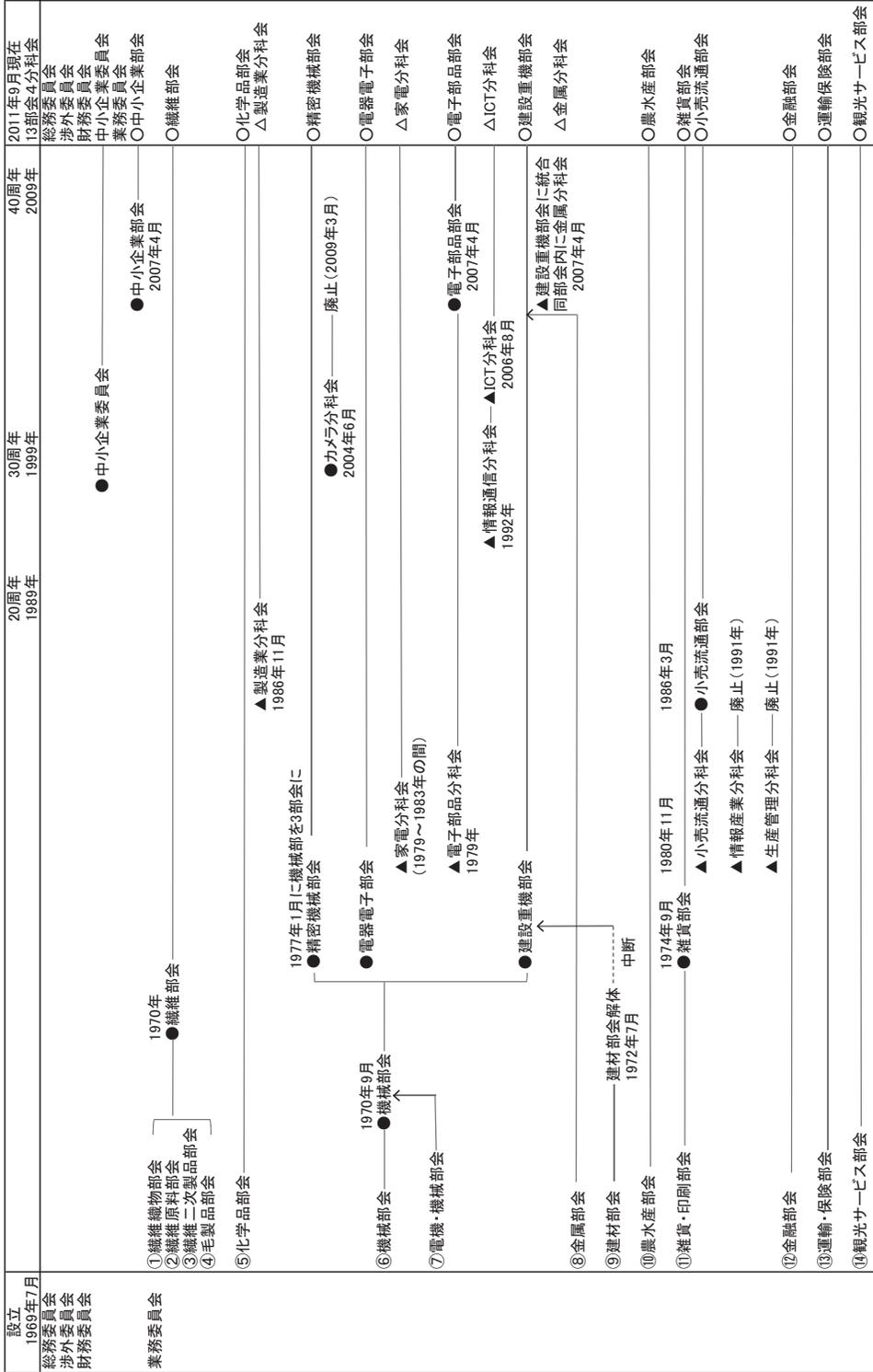


図1 香港日本人商工会議所の組織変化 (1969~2011年)

注：●は新設部会，▲は新設分科会。
 出所：理事会議事録，部会・分科会議事録から作成。

通じて、地場企業に関する情報を交換することで問題に対応することが出来た。ところが、1970年代半ば以降、香港経済が回復すると、日本企業の進出が増加・多様化し、香港日本人商工会議所ならびに部会は、本格的な情報収集活動への対応を迫られるようになった。そのため、会議所は、(1)会員の親睦、(2)情報収集交換活度を本格化するようになった。「1975年度事業報告」は、次のように明記している。「会員相互間の親睦を図り、併せて香港における日本の商業上の利益の増進と擁護を図るために努力してまいりました。(途中略)各9部会においても情報の収集交換ということに重点を置いた活動が堅調になされておりますが、今後とも会員相互の協力を密にして、会議所の機能発揮に努めたいものと考えております」。

この活動方針に基づいて、会議所の部会を細分化して、業種ごとに情報活動を強化する体制が整えられた。1977年1月に、機械部会が精密機械部会(14社+商社他)、電器電子部会(14社+商社他)、そして建設重機部会(7社+商社他)の3つに分けられた(図1)。電器電子部会初代会長には渡部研自(香港日立)が就任した。電器電子部会のメンバーは、香港日立、三菱電器、東芝、ミツミ電機、松下電器、日本電気、ティアック、春日、ソニー、日本ビクター、双葉電子、秀奇、ゼネラル・アプライアンスと、大手電気企業が大半を占めていた⁽¹⁰⁾。この時期になると、メーカーは商社との合弁形式ではなく、100%出資で進出出来るだけの力をつけていたといえる。

電器電子部会における情報収集活動として注目されるのは、駐在員が現場で得た市場動向を、部会を通じて共有するようになったことである。詳細は不明であるが、1977年8月24日の部会議事録に、初めて「出席者一同それぞれ関係業種につき情報交換のフリートーキングがなされ、引き続き賃金、賞与その他の給与の支払いならびに雇用状態につき意見交換がなされた」との記録が残されている。

こうして電器電子部会を通じて、部会員間で市況に関する情報が共有されるようになった。ただし、情報交換は書面によるものではなく、口頭で行われていたと推測される。こうした個人による情報収集活動は、1980年代半ば以降、日本電器・電子部品企業の多様化を受けて、電器電子部会の下部組織である電子部品分科会ならびに家電分科会を通じて、組織化されていくようになる。

3. 香港電子産業の発展と3分科会の活動(1980~1996年)

(1) 華南経済圏形成と日本企業の投資ラッシュ

1980年代以降、香港は中国経済の改革開放の実施に伴い、転換期を迎えることになった。香港の情報・金融センターとしての機能が高まる一方で、製造業では従来の繊維産業に代わって、電子産業がリーディング産業として台頭したのである。香港政庁は他のアジアNIEsとの競争に

対抗するために、1979年の「多様化に関する諮問委員会報告書」に続いて、1981年8月に電子産業を第2次工業化の主体とすべく、「工業発展常任理事会」を設置した。そして、1千万香港ドルを支出して、電気・電子製品の規格・検査を行う初等規格試験所を開設し、電子産業の発展を期待した（山本，1984，107）。1982年3月には、香港政庁の商工省も日本からの企業誘致や技術導入を促進するために、東京に海外産業促進事務所を開設し、日本からの投資促進に力を入れた。

電子産業の発展を加速させたのが、香港の中国返還合意であった。1982年9月から始まった中英交渉中、香港企業および英系企業は投資を控えていた。対照的に日本企業とアメリカ企業は、香港におけるボタン電話、パソコン、コンピュータ部品など、新分野での委託生産を行うようになった。従来香港の電子製品輸出は、外資によるオーディオ製品・時計が中心を占めていた。ところが、これらの分野に地場企業が参入するようになったため、日米企業が新たな製品分野への投資を積極化させたのである。新製品に必要な部品のほとんどが日本、アメリカ、台湾などから調達された。香港政庁統計によると、1983年末現在、アメリカ企業の電子関係を筆頭とした製造業投資は、132工場で全体の46%を占めた。一方、日本製造企業135工場（29%）のうち、電子企業関係が18工場を占めていた。

その後、香港の電子産業が目覚ましく発展していくことになるが、一方で同産業は製品の低付加価値ならびに人材不足といった問題を抱えるようになった。そこで、香港政庁は1984年4月、「香港電子工業報告書」を発表して、電子産業の高度化と人材育成に関する10項目の提案を行った（小林編，1985，143，177-179）。同年12月に、香港返還に関する「香港の繁栄と安定の維持」を前提とした合意文書が調印されると、香港電子部品企業の広東省への進出が急増した。香港の「一国二制度」の下で、「香港特別行政区基本法」によって今後50年間、現行の資本主義経済制度を維持し、「港人治港」（香港人による香港統治）を約束されたためである。

さらに、1985年に香港に隣接する広東省の珠江デルタ経済圏が拡大されると、香港電子部品企業は委託加工を通じて、広東省への投資を拡大していった。他のアジアNIEsの韓国、台湾、シンガポールは生産コストの上昇を、政府主導の下で外国企業による技術移転を通じて電子産業を育成することによって対応した。これに対して、香港企業は広東省との間で、委託加工によって生産コストの上昇に伴う競争力の低下へ対応するといった戦略を取ったことになる。つまり、香港の製造業生産コスト上昇への対応と、中国の発展のために必要な資本・技術の導入といった両者の利害が一致したのである。1988年には、香港、深圳の業界団体である香港電子協会と深圳電子産業協会が合同で、「香港・深圳エレクトロニクス合同委員会」を発足させ、技術交流等の面で相互の経済協力が進められた（『日本経済新聞』，1988年3月3日）。

香港が広東省との結びつきを深めていく時期に、1985年後半以降の急激な円高を背景に日本

製造企業は第三次投資ブームを迎え、対香港投資を加速させた。1987年末における製造業への投資残高では、米国が1位（全外資の36.4%）で日本は2位（26.6%）であった。業種別では1位がエレクトロニクス関係、2位が繊維・衣料品、3位が電気製品の順であった。ついに1991年には日本が米国を抜き、香港製造業における最大の投資国となった。日本の投資は電器・電子、時計に集中しており、この3業種で実に56%を占めるに至った（丸山、1992、201-202）。

この第三次投資ブームの日本企業進出の特徴は、電器・電子部品関係を中心に、大規模、中堅クラスの企業が減少し、中小企業を中心となったことである。日系コピー機メーカーの現地調達率を高めるために、ドラム、プラスチック成型、PPC用レンズユニット、モーターなどの関連部品メーカーが進出した。これらの中小日本電器・電子部品企業は、広東省との委託加工という形で珠江デルタ地域へ進出していった⁽¹¹⁾。中小企業による委託加工が増加したのは、円高後、コスト削減対策を迫られながらも、海外生産の経験、資源に乏しい中小企業の時間・資金の節約と、リスク回避を反映したものと見られる。既進出企業においては、日本、台湾などの工場から組立ラインを移すなど、工場の増設、拡充をはかるところも目立った。

こうして、珠江デルタ経済圏では、情報通信機器（事務用機械、電気音響機器、ラジオ・テレビ受信機、ビデオ機器、電子計算機、磁気テープ、磁気ディスク、通信ケーブル、コンピュータはじめOA機器）の委託生産が行わるようになった。

委託加工貿易の品目構成を見ると、1994年の中国への輸出は、1位紡績原料28.6%、2位機械電気部品15.6%、3位はプラスチックと音響・映像機器の部品が11.4%を占めた。一方、中国からの輸入は、1位衣服19.8%、2位音響・映像製品14.1%、3位機械電機13.6%を占める。また、中国から輸入した委託加工製品のうち、約94%は隣接する広東省からの輸入であった。広東省のなかでも、香港と隣接し交通が便利である経済特区の深圳に集中し、全体の39.3%を占めた。その結果、「香港がオペレーション、華南が工場」という分業体制ができあがった（朱、1997、154-155）。

このように1980年代から通貨危機が発生するまでの1996年までに、香港は「中国のゲートウェイ」の役割を担うようになった。香港は経済特区や広州等の沿岸開放都市を中心とした中国の貿易の促進、技術、資本の斡旋、情報の発信、ノウハウ等、中国経済のビジネス本部としての機能を果たすようになったのである。

その結果、在香港日本電器・電子部品企業の役割も変化した。つまり、香港を基点に広東省に展開する日本電器・電子企業の大半は、ボーダーを挟んだ深圳等に製造工程をシフトする一方で、香港サイドの現地法人に、財務、部材調達、製品輸出、情報収集といった本社の機能を持たせるようになったのである。

(2) 香港電子産業の発展と電子部品分科会・家電分科会の本格的活動

1980年代半ば以降、珠江デルタ経済圏の形成によって、香港電子産業は広東省との分業に組み込まれた。同様に在香港日本企業も、香港と広東省との分業体制に組み込まれるようになった。それまでは地場企業との競争に対応するために、香港内における市場動向を把握すればよかった電器電子部会は、会員企業の多くが華南経済圏に工場を持つようになると、珠江デルタ経済圏へと対象地域を拡大して、市場動向を把握しなければならなくなった。しかも、既出大手電器電子企業会員はもとより、第三次投資ブームで急増した中小電子部品企業会員、ならびに多様化した会員企業が求める情報収集が必要となったのである。

1989年4月現在、香港日本人商工会議所会員504社に占める電器電子部会員52社のうち、香港に工場を持たない企業が43社であり、工場を持つ企業9社を大きく上回っていた（香港日本人商工会議所二十周年記念、395）。そのため、会議所の電器電子部会（1977年設置）の下部組織である(1)電器電子部品分科会（1979年設置）、(2)家電分科会⁽¹²⁾の2分科会が分科会再編成を行い、専門分野ごとに市場動向を把握し会員企業の要望に応じていくようになった。電器電子部会員数の増加に比例して、電子部品分科会ならびに家電分科会の会員数は、表1のように増加している。以下に、電子部品分科会ならびに家電分科会の製品需要、販売市場動向に関する情報活動を見てみよう。

1980年代半ば以降、電子部品分科会ならびに家電分科会の両分科会は、会員企業の増加を受けて市場の急速な変容に対処するため、専門部会として業界の審議機関機能を強化することになった。まず1986年9月に、両分科会加盟会員企業にアンケートを行い、新たに所属を希望する分科会加盟会員を募集した（「電器電子部会の分科会強化再編の件」、1986年9月1日）。その結果、電器電子部会員77社のうち、電子部品分科会員39社、家電分科会員14社として発足することとなった。両分科会のいずれにも所属しない会員は29社であった。再編後の両分科会には、活動費として補助金が支給されることとなった。たとえば、1986年度の補助金5万5千香港ドルの内、電子部品分科会4万香港ドル、家電分科会1万5千香港ドルが割り当てられた（「第56回電器電子部会議事録」、1986年11月19日）。

分科会が専門部会として再編される過程で、両分科会のメンバー資格の見直しが行われた。最も大きな変化は、従来認められていた大手商社、金融機関の入会が認められなくなったことである。商工会議所の加入会員であれば、誰でも電器電子部会に入会できる。しかし、分科会はその発足の由来、目的によりあくまで共通の利益を追求する同業者だけの意見交換の場であり、大手商社ならびに金融機関はなじまないというのが主な理由であった。また、活動が活発でない分科会会員企業は、電器電子部会に所属し分科会には入会しないとされた。なお、ジェトロと野村総研

表1 業種別会員数の推移 (1983~2011年) (単位:社)

年	部会		繊維	化学品		建設重機		金属	精密機械		電器電子			電子部品	中小企業	農水産	雑貨			小売流通	金融	運輸保険	観光サービス
	分科会	会員		製造業	金属	カメラ	家電		電子部品	情報通信	ICT	生産管理	情報産業				小売流通						
1983		326	63	29	44	19	34	62	12	37					22	64	10	23	29	101	55		33
1984		332	63	29	51	22	34	68	12	39					21	70	9	20	32	107	64		31
1985		352	64	32	59	22	36	73	14	45					24	75	8	20		116	67		32
1986		374	64	32	63	21	38	75	13	45					23	68	8	20		124	65		34
1987		405	65	36	67	22	43	85	14	38					23	74	5	17		134	68		34
1988		441	71	44	69	26	48	92	13	41					26	78	5	18		151	68		39
1989		503	76	46	72	26	55	105	12	48					29	82	4	13		171	69		47
1990		562	85	54	72	27	61	116	14	52					29	88	4	15		192	77		52
1991		603	92	56	77	28	66	126	15	56					30	100	4	17		204	83		58
1992		627	93	56	79	29	69	135	15	59	25				32	110				206	80		59
1993		643	95	59	84	31	73	143	15	60	23				33	114				209	83		57
1994		684	103	72	94	36	83	174	17	60	27				40	118				212	90		64
1995		731	103	77	94	39	91	204	21	70	29				41	123				213	93		66
1996		776	96	81	90	42	94	220	21	73	34				39	109				216	89		63
1997		787	98	81	94	47	100	231	21	75	31				40	106				217	89		63
1998		775	85	78	94	44	93	221	22	75	33				35	85				187	84		59
1999		719	72	71	69	37	89	213	20	68	32				26	74				157	82		58
2000		681	71	69	63	36	89	212	20	68	31				22	71				145	82		57
2001		667	72	68	54	34	88	216	20	69	31				20	68				137	80		55
2002		642	70	66	47	33	85	211	18	68	30				23	66				128	79		47
2003		619	65	64	46	31	81	215	15	70	28				24	58				127	81		48
2004		618	64	64	43	29	80	213	13	69	30				22	57				125	84		53
2005		613	65	64	43	26	80	213	12	66	29				21	57				125	87		57
2006		607	63	63	43	28	78	208	12	62	28				24	56				125	86		61
2007		604	61	60	41	22	79	185	12	91	29				26	52				126	87		57
2008		610	62	59	53	22	80	182	11	98	29				30	52				131	87		61
2009		607	63	56	48	19	79	171	9	98	29				31	50				132	87		60
2010		608	61	54	49	16	83	178	7	101	30				32	47				134	88		72
2011		604	60	57	54	16	84	184	6	109	32				34	52				139	92		72

注1:部会・分科会所属数は制限なし。

注2:部会・分科会会員数は以下の通りである。1983~1985年は11月1日。1986年は9月1日。1987~1992年は6月30日。1993年は7月31日。1994~1996年は9月30日。1997は10月31日。1998~1999年は9月30日。2000~2003年は10月31日。2004年は11月30日。2005~2009年は10月31日。2010~2011年は9月30日現在。

注3:会員会社数は各4月1日現在。

出所:『香港日本人商工会議所会員名簿』各年度から作成。

国際は、分科会アドバイザーに認められた。さらに、今後は新規加入への歯止めとして、新規入会希望者は既加盟会社2社以上の推薦をもって、分科会で審査承認することとなった。

1986年の電器電子部会・電子部品分科会規約によると、電子部品分科会員資格ならびに目的は、次のように述べられている。「本会は電器、電子産業に係わる日系部品製造メーカー、代理店、商社及び適切と認められるオブザーバーより構成される専門の会であり、所属企業及び会員相互の協力を通じ、啓発、親睦をはかるものである。入会資格は、会議所電器電子部会に所属している企業とする。入会希望企業は書面にて入会希望願、既属会員の推薦状、会社概要を分科会長に送付する。入会可否は提示分科会にて協議の上、出席会員の三分の二以上の賛成をもって入会を認める。年会費は1社300香港ドル、例会費として会合時適時徴収する」。

なお、電器電子部会とこの2つの分科会との関係は、電器電子部会の役員構成に見ることが出来る。電器電子部会長は連続して再任することは出来ない。ただし、電器電子部副部長3名ならびに電子部品分科会長は、重任を可とし選挙で選出する。そして、副部会長3名のうち専任副部会長ならびに新たに選ばれた分科会会長夫々1名が、電器電子部会副部会長を務める（「新年度正副部会長選出の件」、1982年3月29日）。

再編後の電子部品分科会および家電分科会では、参加各社が市場動向調査活動を開始した。まず電子部品分科会では、1984年の「市場動向プレゼンテーション」を皮切りに、1985年頃からアンケート方式による各種調査を行い、売上見込みについて情報交換を行っている。たとえば1985年6月に「半導体需要動向」としてIC、DIS、民生、産業・情報について、シンガポール、香港、台湾、韓国を取り上げている。また、分科会会員各社の給与実態調査では、日本人駐在員給与、ローカルスタッフの給与体系・昇給調査を行っている。

一方、家電分科会でも無記名による「香港、中国の市場規模のアンケート調査」を実施して、市場動向を把握し情報を共有していった。1987年にメーカーが自主統計を作成し、それを情報交換するといった協調活動を開始した。1988年から主要製品の需要予測の意見交換を開始した。さらに1989年からは、香港、中国家電市場規模を推定するため、分科会員にアンケートを実施しそれに基づいて市場規模を検討するようになった。家電分科会では1990年代の電子産業の急速な発展を受けて、1994年からは半年に1回行っていたアンケート（無記名式）を、3ヵ月に1回実施するようになった。

こうして、電子部品および家電両分科会は、独自にメンバー間での実態調査に基づいて、香港および中国に関する市場動向に関する情報交換を行うシステムを構築した。ところが、1990年代初頭には、両分科会業種に該当しない情報通信企業が増加するようになった。そのため、電器電子部会では新たに情報通信分科会を立ち上げて、専門部会として情報通信分野に関する情報活動を開始するようになった。

(3) ハイテク産業育成と情報通信分科会

1990年代に入ると、米国ではクリントン政権が掲げた情報スーパーハイウェイ構想を支える技術であるコンピュータや、インターネット等のIT投資（情報化投資）が増えた。IT投資を中心とした設備投資が、景気拡大に貢献しただけでなく、サービス部門の中でも情報産業の分野で、コンピュータとインターネットが他の生産活動に大きな影響を与えるようになった。アメリカで起こったIT革命によって、日本でも官民あげてインターネットを中心とした情報産業が、盛んに育成されるようになった。

一方、1990年代に入ると中国の経済成長により、香港経済は一部で中国にキャッチアップされるようになってきた。また、中国の外資系企業に対する優遇措置の後退と、中国企業のキャッチアップによって、香港企業と中国企業の連携関係が変化し始めた。こうした状況下、1979年の「多様化に関する諮問委員会報告書」の発表時と同じく、香港製造業のハイテク化が議論されるようになり、香港政庁は1994年に、技術開発や人材訓練を目的とする「工業支援発展計画」をスタートさせた（谷垣，2001，224）。

こうした香港側のハイテク産業育成策に対して、日本中小情報通信企業の利害が一致し、電子ゲーム等精密機械、テレビ、エアコンなどの家電、電子機器、複写機、プリンターなどの事務機器へと投資範囲が拡大した。電子・機械、精密機械、事務機器企業などの進出増加に伴い、香港日本人商工会議所の会員数は、1989年には503社と500社を超え、1991年には603社へと、3年間で100社を超える急激な増加であった。会員数の増加に比例して、電子部品部会員数も1989年の105社から、1991年には126社へと増加した。また、部会の下部組織である電子部品分科会員も1991年には56社、家電分科会の方は15社へと会員数が増えた（表1）。

部会員数のみならず業種が拡大した電器電子部会では、電子部品分科会、家電分科会に続いて、1992年5月、3番目の分科会として25社からなる情報通信分科会を設置した。同分科会の設立は香港の情報通信産業の発展に伴い、情報通信業者が求める「中国ビジネス」に関する情報交換が目的であった。多くの情報通信関係の中小企業会員は、海外進出のノウハウを持っておらず、対中国投資に対する不安を持っていた。そのため中国進出の拠点として香港を利用しており、会議所の分科会に香港が持つ情報センターとしての役割を期待していた。たとえば、中国国内の政策変更、景気変動などマイナス影響を最小限に止めるため、いきなり投資で中国に飛びこむよりも、香港経由で投資すればあるいは中国業務の管理会社を香港に置けば安心である。中国では市場経済体制が完全に確立されていないため、投資、ビジネスのためのさまざまなサービス機能が整備されていない（朱，1997，235）。こういった理由から、中小企業は中国に関するビジネス慣習、ビジネスシステム、市場動向を会議所の分科会を通じて得ようとした。

情報通信分科会新設が議題に取り上げられたのが、第82回電器電子部会（1991年12月19日）である。新設の理由は、既存の電子部品分科会ならびに家電分科会の両分科会に分類されない、新たな情報通信機器を取り扱う会員企業が増加し、これらの会員企業の要望に応えるためであった。また、電器電子部会では情報・通信機器関連分野は現在も将来的にも、重要な分野であると受け止めていた。一般的にエレクトロニクス産業は、重電、家電、情報・通信、電子部品に分類されるが、会議所の電器電子部会の傘下には、電子部品分科会と家電分科会の2つしかなかった。そのため、情報通信機器を取り扱うメーカーは電子部品、あるいは家電分科会のいずれかに所属するしかなかった。一方で、これらコンピュータをはじめとしてOA機器を生産・販売しているメーカーは、会議所外に私的な「会」を作って懇談会を行っていた。また、一部の情報通信メーカーは、会議所内の精密機械部会に属していた。

電器電子部会規約第4条では、「部会はその運営上、問題ごとにあるいは専門分野ごとに分科会を設けることができる」と明記されており、新規分科会を設置することには問題はなかった。ところが、電器電子部会では精密機械部会に所属する企業の中から、情報通信機器分科会設立後に、精密機械部会を脱退する企業が出るのではないかという問題を抱えた。協議の結果、精密機械部会から情報通信機器分科会への移動が基本的に了承された。

続いて、第83回電器電子部会（1992年3月24日）では、電器電子部会長から情報通信機器分科会への入会資格、ならびに入会希望締め切り日が報告された。入会資格条件は電器電子部会員であることに加えて、①情報・通信機器を日本（本社）または香港にて製造するメーカー（機器：コンピュータ、コピー機、ワープロ、オンライン端末機、プリンター、ECR/POS、電卓・電子手帳、FAX、電話機、移動体通信等のOA機器・事務機器・情報処理機器）、および②コンピュータ用ソフトウェアハウス業者、通信メディア業者とされた。また、設立に向けて入会希望者を3月24日～4月7日をメドに募り、4月14日までに決定・通知し4月20日～21日頃には、第1回情報通信機器分科会を開催することが報告された。そして、4月27日には、分科会員19社⁽¹³⁾、ジェトロならびに香港日本人商工会議所をアドバイザーとして、第1回情報通信分科会が開催された。初代分科会長には河野貢（シャープ）、副分科会長兼会計幹事として森田忠夫（アビオネット）が就任した。

情報通信分科会設置当初の活動は、親睦会、ゴルフ大会、名簿作りなど分科会の基盤整備に置かれた。その後1995年以降になると、同分科会は会費増額、入会資格基準ならびに新規入会審査の見直しを行い、活動を本格化させていく（「第16回情報通信定例分科会議事録」、1995年6月7日）。ここでも、入会資格として商社の扱いが問題とされた。分科会では議論の結果、入会資格基準を専門業者に限定し、同基準に基づいて今後の入会希望を審査することとした。トレーディングのみを業務とする商社を、分科会員対象より除外することとした。また、入会希望会員

に対しては、当該分科会に参加した会員の3分の2の同意をもって承認することとし、同会での審査が困難な場合は、分科会長の一任により審査を行うこととした（「情報通信分科会議事録」, 1995年12月1日）。

情報通信分科会でも、会員企業が必要としている「中国ビジネス」に関して、参加各社の製品別の販売・受注状況等の近況報告を行い、情報交換を行っている。1992年7月の参加各社による1992年上期製品別販売・受注状況報告を皮切りに、情報交換が続けられているようである（「第2回情報通信定例分科会議事録」, 1992年8月3日）。報告内容は詳細に記録されていないが、たとえば1997年6月定例会では、次のようなテーマが参加企業間で交換されている。「昨今WORKING VISA取得の手続きが煩雑化、時間も許可まで2~3ヵ月かかっており、今後至急取得必要な場合は要注意」、「香港の中国返還に際し、中国の輸出管理が不十分である可能性を否定できず、香港が中国の一部になることから、香港がらみのトレードにおける社会コンプライアンスプログラムが厳しくなる」、「返還が楽観視されている故、不動産価格が高騰、香港ビジネスの競争力の減少を危惧」といった情報が交換されている（「第26回情報通信分科会議事録」, 1997年6月6日）。

このように、情報通信機器分科会では、会員企業間での近況報告を行い、各社が持つ情報を交換してきた。なお、情報通信分科会は情報と通信に関する技術の総称として、ICT（Information and Communication Technology）の名称が一般的になったことから、2006年7月にICT分科会へと名称改称し、それ以降はICT分科会として活動を行うようになった⁽¹⁴⁾。

4. 香港返還を超えて（1997～2010年）

(1) 香港返還と日本中小電子部品企業の進出

従来、香港政庁は自由放任主義あるいは積極的不介入を標榜してきた。しかし、香港の中国返還以後、1997年董建華（ドン・ギンワ）行政長官演説の「最小の介入と最大の支援」、2009年曾俊華（ジョン・ツァン）財務長官予算演説の「市場主導と政府支援」へと、特別行政区政府による経済政策介入といった画期的変化が見られるようになった（香港日本人商工会議所40年史, 43）。

介入のきっかけの一つは、1997年7月の香港の中国返還2日目に、タイで発生したアジア通貨危機であった。この通貨危機の影響を受けて、香港でも株式低下、貿易減少から経済が停滞し失業率の上昇を招いた。当初、香港特別行政区政府は積極的不介入主義を貫いていた。しかし、金融機関は不良債権を抱え、1998年にはマイナス成長を経験した。経済危機からの脱出を目指して、特別行政区政府は本格的な経済政策に着手した。香港の深刻な経済危機を招いた原因は、東南アジアの通貨危機とそれに伴う国際投機筋のアタックといった外的要因と同時に、香港経済

の「構造のアンバランスとバブル経済」という内的要因によるものであった。香港の GDP では従来、貿易業と観光業、金融業などのサービス業が過半数を占めていた。通貨危機を教訓として、特別行政区政府は製造業を再び振興し、産業の多様化・高付加価値化を実現することを目指した。そして、10年後を視野にいたしたハイテク産業の育成が強調された（谷垣，2001，226）。香港側のハイテク振興策がより一層明確にされるのが、1998年10月の香港特別行政長官による「第二回施政方針演説」である。同演説によるとハイテク振興策は経済成長への戦略で、具体的には情報科学技術の開発と応用が求められた。そのため、「応用化学技術研究所」の設立、50億香港ドルの「技術改革基金」が1998年3月に設立されていた。

一方、珠江デルタでは1991年に国家科学技術委員会が、「珠江デルタハイテク産業地帯」の設置を批准して以来、優遇税法、新型の科学管理のメカニズムを導入して、ハイテク産業の育成を導入していた。珠江デルタ地域と香港との間で、ハイテク産業における経済協力が実施されるようになった。各々の利点をいかし、まず電子、通信機器での協力関係が強化された。香港は資金と市場を提供し、珠江デルタ地域は技術を提供して、国内外に販売出来る電子製品を生産するという分業が想定された。

香港返還によって、香港と珠江デルタとの経済協力関係が深化するなかで、両者は産業高度化といった問題を抱えるようになった。1980年代以降、珠江デルタ地域と香港は相互の利点を生かし、大きな経済発展を遂げてきた。珠江デルタ地域経済は、香港の資本、技術設備、管理方式の下で発展を遂げた。香港の80~90%の製造業は主として珠江デルタ地域に移転し、同地域の約300万人の低廉な労働力と地帯を利用し、労働集約型製品を持って世界市場に進出し、「前店後廟（前は香港という店、後ろは珠江デルタ地域の工場）的な経済関係を形成した。香港返還後は、「前店後廟」の拡大が目指されるようになった。店はただ販売の役割を果たすだけでなく、情報・金融センターとして、広州や深圳にそれを反映させる役割を担う事が期待される。工場は労働集約型で低品質・低価格製品を生産する場というだけでなく、更に多くの高品質・高付加価値技術製品を生産しなければならない（高橋，1999，37-41）。

こうして珠江デルタと結びつきを強めた香港特別行政区政府は、香港経済の発展、産業の高度化のために海外からの投資を歓迎した。特にハイテク、IT部門、環境・省エネ部門への投資を奨励した。こうした政府の産業政策に応じて、日本中小製造企業の対香港投資は、香港経済が回復した1999年以降増加した。2000年代前半はアメリカで発生したITバブルの崩壊の影響を受けて、日本企業の投資が減少したものの、その後の好景気に支えられ2005年には大きく上昇した⁽¹⁵⁾。日本中小企業の多くは香港を地域統括事務所として、香港の税制、会計、監査制度、金融、司法制度などを利用して、中国事業のリスクヘッジの回避を考慮している。依然として香港の経済自由度世界一の環境は、結果的に経営コストを軽減することができる。また、香港の華人企業

が収集する中国情報をいち早くつかむことができる。中国社会においては、政府や銀行といった機関が発する公式情報以上に、地域的ネットワークを通じた非公式情報が、いち早く事業遂行に影響するのである。

こうして、香港の中国返還2年後の1999年以降は、日本企業の工場の珠江デルタ進出が定着した時期であった。一方、日系企業は香港に地域統括事務所や地域事務所を置くようになった。

(2) 汎珠江デルタ経済圏の形成と電子部品分科会の独立

2000年頃には、珠江デルタを中心とする華南地域が、世界で最大のIT産業集積地として、中国の「世界の工場」の一翼を担う一大経済圏として浮上してきた。その結果、香港経済の成長は、華南経済との関係を抜きにしては語れないようになった。2001年には中国のWTO加盟により中国市場は拡大し、香港にとっても中国は輸出生産基地としてのみでなく、市場としての重要性を一層増すようになった。

このように香港と中国が関係を深めていく中で、華南経済圏の拡大と深化は2つの協定を通じて新たな段階に入った。一つの協定は、2003年にSARS（非典型肺炎）が香港を襲い、経済が後退する中で、香港経済界の発案で2003年6月に誕生した香港特別行政区政府と、中国本土の間で調印された経済貿易緊密化協定（Closer Economic Partnership Arrangement: CEPA）である⁽¹⁶⁾。2004年1月1日からCEPAが実施され、すべての香港原産品に免税措置を適用することが合意された。中国の最初の国内版FTA（自由貿易協定）ともいべきCEPAは、財貿易の自由化にとどまらず、サービス貿易の自由化と投資の簡素化なども含まれている。香港は中国の一部であるが、一国二制度の取り決めのなかで香港が別の関税区となっているため、こうした枠組みが必要となった。CEPAのもう一つの柱は、中国が香港企業に対して金融や小売、物流、通信事業といったサービス分野の市場を、WTOで規定されたタイムテーブルより早期に開放したことであった（森，2011，54）。

もう一つの協定は、広東省が打ち出した広東省をはじめとする9省・自治区と、香港とマカオの2つの特別行政区（「9+2」）の間で、2004年に調印された「汎珠江デルタ経済圏提携枠組み協定」である。同協定にはインフラ整備、産業活性化、情報ネットワークの構築など、10項目の広域経済プロジェクトが盛り込まれている。これは「一つの国、二つの制度」下の香港・マカオを経済圏内に組み込むとともに、発展段階の異なる省間の連携を深めながら、新たな経済協力を探ろうというものである。こうして、華南経済圏の拡大と深化は新たな段階に入った。香港企業の定義は、香港に法的に設立され、3～5年の営業実績を有する企業とされており、この条件を満たす多国籍企業の香港での現地法人も、香港企業の対象になる（関，2006）。

さらに、2008年12月、「珠江デルタ発展計画」（原文は「珠江三角洲地区改革発展規画綱要」）

によって、10年後の珠江デルタの発展目標が示された。つまり、珠江デルタと香港・マカオとの経済一体化を促進して、アジア・太平洋あるいは世界において、同地域を最も国際競争力のあ
る地域に育成するという構想が示された⁽¹⁷⁾。

上記2つの協定の調印、ならびに珠江デルタ発展計画によって、中国南部と香港・マカオの間で、広範囲にわたり巨大な「汎珠江デルタ経済圏」が進展するようになった。こうして香港は、アジア太平洋地域における電子部品や、コンポーネントの重要な貿易ハブの役割を果たすようになった（香港貿易発展局，2008）。多くの日本、台湾、米国、韓国製品が香港経由で再輸出されており、日本電子部品・コンポーネントメーカーが、アジア太平洋地域における販売・流通・調達活動を統括するための拠点を香港に置いている。

このように、香港がアジア地域の統括本部の機能を果たすようになると、香港日本人商工会議所の多くの会員企業が華南地域へ拠点を移動させた。1999年4月現在、会議所会員数719社に占める電器電子会員企業114社のうち、香港に工場を持たない企業99社、工場を持つ企業15社と、香港の統括本部の役割が一段と増加している（香港日本人商工会議所30周年記念，339）。会議所の会員数も1999年の719社をピークとして、2000年には681社へ減少して以降、2006年には607社にまで減少を続けた（表1）。

そのため、会議所では2007年4月には組織整備を行い、会員企業の減少ならびに要望に応えるため新たな体制を整えた（図1）。会議所設立時より存続していた金属部会は、多くの会員企業が活動拠点を華南に移動したことにより、部会員数が減少したため建設重機部会に統合された。そして、建設重機部会の下部組織として新たに設置された金属分科会として、金属関係者のビジネス情報交換が継続されることとなった。一方で、中小企業委員会と並列して新たに中小企業部会が設置された。従来の会議所は大企業中心の会員で、しかも業種別部会活動が中心になっていた。しかし、中小企業に対しては、業種別ではなく横断的に今まで以上の支援が大事であるとの判断によって、部会として発足することが決定された。中小企業部会は業種を超えて中小企業の受け皿部会となり、中小企業への支援事業を強化していくことにした。目的は在香港、華南の日本中小企業の活性化支援、在香港、華南の日本大手企業に対する支援、日本の中小企業の香港、華南進出およびビジネス支援、そして、環境改善活動を主体とした地域社会への貢献に置かれている（香港日本人商工会議所40年史，187）。

さらに、電器電子部会においても整備が行われ、電子部品分科会が部会へと昇格された。2006年の電器電子部会は208社を抱えるようになっており、部会員数が多すぎることから運営面でも問題が生じていた。同様に62社を抱えるようになった電子部品分科会では、独立が要請されていた。電子部品産業は今後とも重要な産業であり、発展が期待されたことなどが独立の主な理由であった。その結果、2007年4月には電子部品分科会が、電器電子部会から独立して、電子部

品部会へ昇格し専門部会として活動を開始することになった。電子部品部会の活動は始まったばかりである。同部会では、情報収集の対象を香港・華南、広州に拡大するとともに、物流の動向、広州自動車産業視察などを行っている。

5. おわりに

アジアの途上国では政府主導による産業育成政策の下で、進出日本企業が未熟な地場企業に代わって産業育成の担い手としての役割を果たしてきた。受入国の産業が育成される過程で、日本企業は受入国政府との間に生じた問題に対応しなければならない。こうした政府主導の産業育成政策を実施しているアジア諸国では、進出日本企業が設立した在アジア日本人商工会議所が、その組織を通じて受入国政府と進出日本企業との間で生じる問題を、調整する機能を果たしてきた(川辺, 2012)。

しかしながら、現地政府による市場不介入主義政策の下で、民間企業主導による産業育成が行われる場合、日本企業が現地で抱える問題は、地場ならびに外国企業と競争する上で生じた問題への対応である。日本企業は問題を解決するために必要な情報を入手することになるが、民間企業主導による市場経済を展開している国・地域においては、日本人商工会議所が日本企業の代弁機関として、会員企業が現地で生じた問題に対応するために、必要な情報を入手・提供する機能を有する。

本稿では、民間企業主導による産業育成が展開されている香港電子産業の発展を3段階に分けて、電子産業の発展段階に応じて、日本電器・電子部品企業がいかなる問題を抱え、それらを解決するために必要とした情報の内容、情報収集・提供に対応する香港日本人商工会議所の組織、情報収集・提供に対する電器電子部会の3分科会の対応過程の4点を中心に検証した。

第2章では、香港の電子産業勃興期において、戦後新たに香港に進出した日本電器・電子部品企業の第1陣が、他の製造企業と同様に現地経済社会に関する情報を必要とし、香港日本人倶楽部経済部を通じて現地経済社会の情報を収集・共有した。その後電子産業が形成される過程になると、日本電器・電子部品企業は台頭してきた地場企業の経営状況などに関する情報を必要とし、香港日本人商工会議所の電器電子部会を通じて、情報収集しそれらを共有していった。

第3章では、中国の改革开放によって香港は広東省と委託加工を通じて、華南経済圏を形成し香港の電子産業発展期を迎える。華南経済圏へと商圏が拡大した日本電子部品ならびに家電企業が、華南経済圏へ拡大した市場動向を必要とするようになると、電器電子部会の下部組織である電子部品分科会、家電分科会が各社の市場状況を交換していく。続いてハイテク産業を育成するようになった香港電子産業に対して、新たに設置された情報通信分科会企業を通じて、各社の市

場情況に関する情報を共有していった。

第4章では、香港の中国返還以降、香港が日本中小電子企業の統括本部の機能を果たすようになり、情報通信分科会がこれらの日本企業が必要とする中国ビジネスに関する情報を提供した。さらに、汎珠江デルタ経済圏における自由化を受けて、産業高度化を目指す香港政府がIT産業の育成政策を打ち出すと、電子部品分科会から独立した電子部品部会が情報活動を開始した。

以上のように、日本企業は香港電子産業の勃興、発展、集積期に応じて、香港日本人倶楽部経済部、続いて香港日本人商工会議所といった組織を通じて、会員企業が問題解決のために必要とした情報収集・交換を行ってきた。つまり、香港の電子産業形成期では、日本企業全体が必要とした現地経済社会に関する情報は、日本人倶楽部経済部を通じて入手・交換すればよかった。電子産業が形成される過程で台頭してきた地場企業に関する経営情報は、香港日本人商工会議所電器電子部会を通じて部員が現場で得た個人情報と交換していた。ところが、中国の改革開放によって華南経済圏を形成するようになった香港電子産業において、多様化した日本企業が求める市場動向については、電器電子部会の下部組織として設置された電子部品分科会と家電分科会が、専門分科会といった組織を通じて各社の市況を交換していった。さらに、新しくハイテク産業が育成されるようになると、情報通信分科会が情報収集の役割を果たしていく。中国との間で自由貿易協定が締結され、ヒト、モノ、カネ、情報の自由化が進展するようになると、日本電子部品企業が増え電器電子部会から独立して電子部品部会として、対象地域・内容を拡大して独立した活動を開始していくようになる。

以上のような香港日本人商工会議所の電子部品分科会、家電分科会ならびに情報通信分科会の活動を通じて、進出日本企業が抱えた問題を解決するために必要とする情報収集・提供における、商工会議所部会の分科会が果たす以下の役割が明らかになった。

第1に、現地経済社会制度に関する情報を収集する機能を有することである。日本企業が新規に途上国へ進出する場合、進出先国の経済政策や経済制度に関する情報が必要となる。会議所は会員企業から構成される部会ならびに分科会を通じて、現地社会に関する情報を共有することができる。

第2に、電子産業の発展段階に応じて、日本企業が直面することとなる問題に対して、組織整備を行い日本企業の求める情報を収集・提供する機能を有することである。つまり、初期段階では新たに台頭した地場企業との競争に対して、会員企業は現場で収集した情報が分科会を通じて交換されていった。次に、中国の改革開放政策が実施される過程で委託加工を通じて華南経済圏が形成されると、会員企業間で市場動向を共有して販売見通しなどの面で参考とした。その後、香港の中国返還以降では、香港と華南経済圏の一体化が進展し、政府は産業高度化政策の一環としてハイテク産業の育成を打ち出すと、分科会は部会へ昇格させ独立して情報活動を始めている。

第3に、こういった商工会議所分科会の活動は、進出先の香港を取り巻く内的・外的な経済社会環境変化に大きな影響を受けることである。とりわけ、中国の改革・開放政策の導入ならびに香港の中国返還により、分科会活動は変革を求められることになった。

このように、香港日本人商工会議所の分科会が、積極的不介入政策を展開している香港において、電子産業の発展に応じて日本企業が必要とした情報を、入手・共有する機能を果たしてきたことは明らかである、

しかしながら、これらの分科会は情報収集・交換活動において、以下のような問題を抱えている。一つは、会員企業の分科会活動における参加率が低いことである。たとえば、各分科会における分科会活動への平均参加率は20~30%と、会員企業の3分の1が参加しているに過ぎない⁽¹⁸⁾。二つ目に、コンプライアンスの厳守、内部統制への対応など、各社の内部環境が著しく変化していることである。企業によっては機密情報の開示、競合他社が一同に集まる場への参加が困難になっており、結果として分科会の維持、継続の危機に直面している（「家電分科会への入会及び再登録」, 2008年7月16日）。三つ目に、汎珠江デルタ経済圏の形成によって、香港電子産業はアジアのハブの役割を果たすようになり、会員企業は国境を越えた透明性・公平性を持った情報収集・交換を、求められるようになってきていることである。

これらの問題に対して、分科会では以下のように対応している。分科会ではアンケート調査を行い、会員企業の要望を取り入れた活動の在り方を模索中である。グローバル化進展への対応としては、在香港の外国商工会議所との連携、ならびに他の民間主導による工業化を展開している国・地域における、経済団体の情報活動を参考にすることができる。

こうして、香港日本人商工会議所がグローバル化に対応した情報活動を構築することができた時に、まさに会議所はその存在を示すことができよう。

〈注〉

- (1) 華南経済圏の捉え方は様々である。広東省・福建省の2省華南経済圏に台湾を加える場合がある。たとえば、加藤周二「華南経済圏——新経済圏の台頭と将来——」『通産ジャーナル』1991年7月。永井敏彦他「アジア局地経済圏の基本構造と発展メカニズム」『フィナンシャル・レビュー』June 1993。華南を広東省と香港に限定する場合もある。例えば森一道「研究ノート」「広東政策」から「華南政策」へ」『アジア研究』Vol. 57, No. 1, January 2011。本稿では香港を中心として見るため広東省を対象とする。
- (2) 1980年代後半、プラザ合意以後の急速な円高によって、日本企業が中国華南へ委託加工を中心に投資を始めた。最初は繊維、雑貨が中心であったが、1990年代以降になると、精密機械、テレビ、エアコンなどの家電、複写機、プリンターなどの事務機器へと範囲が広がっていった。その後、下請け部品メーカーも追随し、現地の集中進出が見られた。その時期において、香港資本の部品メーカーが低コストを求めるために広東省への生産移転を行っていった。部品メーカーが増えるにつれ、アセンブリーと部品メーカーが相互に集積度を高めていったのである。

- (3) http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-102265.php, 国会図書館産業情報ガイドによる。
- (4) 香港日本人倶楽部は法人会員 16 社, 個人会員 90 名をもって設立された。
- (5) 第 1 回日港経済合同会合は, 1979 年 3 月 15 日~16 日香港において開催された。香港代表は Lo & Lo 弁護士である簡悦強 (Sir Y. K. Kan), 日本代表は経団連副会長安居喜造と日本商工会議所副会長頭五島昇であった。
- (6) クレジットならびに手形の問題は, 1982~1983 年の不況後に大幅に改善された。急な改善は日本の電子部品を売る立場が, 買い立場より強くなったことによる。池上 (ツルミ貿易) は, 1982 年の香港不況に直面して私的会合が取りやめになったと, 次のように述べている「1982 年の分科会長は TDK の徳田氏であったが, 1970 年代当初の「私的会合時」を彷彿させる程の生々しい会合が持たれた。幾多の地場企業が, 具体的に槍玉に上がり, 2・3 の企業は, 分科会の槍玉に上がったお陰で倒産したとまで云われた。日本の代表的な部品供給の各社の間で, 特定の地場企業の存立や将来に対する予測や, 各社の債権額まで語られるとは, 正式の会議の席ではふさわしくないとの意見も出た。この種の話は, 翌 1983 年東光の岩田氏が会長になった時, あまりにも生々しいので自制しようと申し合わせを提案して受け入れられた思い出がある。部品分科会の香港地場電子産業に対する影響力があまりに大きくなって来た感がしたものだ」(香港日本人商工会議所二十周年記念, 114-115, 180)。
- (7) 電機機械部会は 1969 年 15 日現在, 部会員数 24 社で, 商社が約 3 分の 2 を占め, 電機機械関連企業としては, 富士輸送機, 日立, 三菱電気, ミツミ, 三洋電機, ソニー, 東芝など数社であった。同部会は会議所 14 部会のなかで, 金属機械部と並んで 7 番目に部会員数が多い部会であった。
- (8) 12 社は, 東光, 日コン, ミツミ, 星電, フォスター, TDK, 日鉄, 大洋誘電, KCK, 東京鋳兼, 坂田, 横浜無線であったようだ。
- (9) 乙波は英語の offer のことで, 見積額を顧客に知らせることをいう。当時は漢字に当てはめて使用されていたようである。
- (10) 第 45 回理事会 (1976 年 9 月 16 日) において 3 部会の再編成が提案・承認され, 第 46 回理事会 (11 月 18 日) において再編成に伴う部会長並びに副部会長の選挙結果が報告・決定された。3 部会は 1977 年 1 月より新発足することが決定された。
- (11) 1985 年 1 月に, 日本の電子部品メーカー 100% 出資で深圳に設立を許可されている。同メーカーは前年の 11 月に設立を申請していた。メーカーは香港に子会社を持っており, はやくから事前調査を行っていた。輸送問題や通商手続きの煩雑さを考慮しても, 香港に比べると生産コストが 4 割安であった。製品の 8 割は日本, 2 割は香港に輸出する予定であった。100% 子会社にしたのは, 適当なパートナーが見つからなかったためである (小林, 1985, 140)。
- (12) 家電分科会の設置年度は不明である。「1985 年度事業報告書」の中で, 始めて「電器電子部会・家電分科会」報告が掲載されており, 定例分科会年 3 回, 懇親会 1 回実施している。
- (13) 会員 19 社 (アビオネット, CASIO COMPUTER, 愛普 (Epson), 富士通, HITACHIASIA, 鐘紡株式会社, KDD 香港, 松下電器産業, 三田工業, 三菱電機, NEC 香港, 日通工, 野村総研香港, 沖エレクトロニクス, リコー, 三洋電子, シャープ, 国際レコメット, 東芝), アドバイザーはジェトロならびに香港日本人商工会議所であった。
- (14) 2006 年には複数回答可とするアンケート調査を行い, 今後の分科会の在り方を探っている。同調査によると, 分科会への参加理由の 1 位が, 会社業務に直結する同業他社との情報交換で 6 社 (35%), 2 位が一般的な IT, 通信関連の情報交換および人的ネットワークの拡大で 5 社 (29%) であった。講演会の内容として興味のある順位は, コンテンツ 7 社 (24%), モバイル通信ビジネス 6 社 (21%), ブロードキャスト (ケーブルテレビ, IPTV 服務) 5 社 (17%), 固定通信サービス 4 社 (14%) などであった。2007 年 4 月 16 日現在, ICT 分科会登録企業数は 30 社にのぼった。ICT 分科会の主な

活動は、講演会、懇親会、ゴルフが中心で、2008年以降はマカオ視察研修を手はじめに研修旅行を実施している。

- (15) みずほ総合研究所（2009年3月23日）によると、2008年6月現在、米国企業（1,375社）1位で、日本企業（1,172社）2位であった。
- (16) WTO加盟を控えた2000年初め、財界組織である香港総商会は中国のWTO加盟で懸念される、優遇政策等の廃止、上海の台頭、香港のゲートウェイとしての役割の相対化、中国ビジネスの内販シフトで香港パッシングの加速といった問題に対して、香港企業に影響調査を実施した。外資優遇策撤廃に対する懸念が相次いだことを受け、その代替案としてFTA締結を提案した。その果実が中国初のFTAであるCEPAである（森，2011，54）。
- (17) 「珠江デルタ発展計画」では5戦略が示されている。①科学的発展モデル試験区、②改革を深める先行区、③国際的ゲートウェイとして内外連携の強化、④サービス機能の充実、⑤全国を牽引する経済センター（香港日本人商工会議所40年史，16-18）。
- (18) 電子部品分科会，家電分科会議事録による。

参考文献一覧

日本語文献

- 鵜飼敏俊「商工会議所の活動について——香港の例を事例として」『東銀リサーチインターナショナル TRI アングル』1998年7月。
- 大西康雄編『香港返還と中国，台湾；一国二制度の行方』アジア経済研究所，1997年。
- 閻和平「香港経済発展の研究序説——経済秩序の二重性」京都大学『経済論叢』第145巻大1・2号，1990年1・2月。
- 川辺純子『マレーシア日本人商工会議所の活動』日本経済評論社，2012a年。
- 川辺純子「日本企業の香港復帰と香港日本人商工会議所の設立（1945～1972年）」『城西大学経営紀要』第8号，2012b年。
- 川辺純子「タイの自動車産業育成政策とバンコク日本人商工会議所——自動車部会の活動を中心に」『城西大学経営紀要』第3号，2007年。
- 朽木昭文『アジア産業クラスター論——フローチャートアプローチの可能性』書籍工房早山，2007年。
- 北村かよ子「シンガポール，香港の電子・電機産業の現状と部品調達」北村かよ子編『NIEs 機械産業の現状と部品調達』アジア経済研究所，1991年。
- 小島清「香港・シンガポールへの日・米直接投資」日本輸出入銀行海外投資研究所『海外投資研究所報』9(12)，1983年12月。
- 小島末夫「日系企業の行動」小島麗逸編『香港の工業化——アジアの結節点』アジア経済研究所，1989年。
- 小林進編『香港の工業化』アジア経済研究所，1970年。
- 小林進編『香港と中国——一つの国家二つの制度』アジア経済研究所，1985年。
- 佐藤幸人「電子産業」小島麗逸編『香港の工業化——アジアの結節点』アジア経済研究所，1989年。
- 沢田ゆかり「アジアの結節点・香港」小島麗逸編『香港の工業化——アジアの結節点』アジア経済研究所，1989年。
- 朱炎『1997年変わる香港経済変わらない香港経済』東洋経済新報社，1997年。
- 末廣昭「タイ」『発展途上国の電機・電子産業』アジア経済研究所，1981年。
- 関志雄「雁行形態の形成に向かう汎珠江デルタ経済圏——リーダーとなる香港と広東省」経済産業研究所『RIETI』2006年7月28日。
- 関満博編『中国の産学連携——大学と産業の真の協働に向けて』新評論，2007年。
- 高橋強「香港返還前後の珠江デルタ地域と香港の諸関係——特に経済協力を中心として——」創価大学ア

- ジア研究所『創価大学アジア研究』第20号, 1999年3月。
- 谷垣真理子「香港」『経済の発展・衰退・再生に関する研究会』報告書, 財務省財務総合政策研究所, 2001年6月。
- 中嶋嶺雄『香港 移りゆく都市国家』時事通信社, 1985年。
- 日本政策投資銀行『中国華南地域及び香港の経済動向 ― 成長を持続する華南経済と華南との一体化を目指す香港経済』日本政策投資銀行, 2001年10月。
- 富川盛武「香港の経済発展と中国の連結」沖繩国際大学『産業総合研究』1(1), 1994年3月。
- 丸山伸郎編『華南経済圏 開かれた地域主義』アジア経済研究所, 1992年。
- 村山徹「香港」『発展途上国の電機・電子産業』アジア経済研究所, 1981年。
- ポーター, M. (土岐坤他訳)『国の競争優位 (上)』ダイヤモンド社, 1992年。
- 香港日本人倶楽部広報部『香港日本人倶楽部創立25周年記念号』1981年。
- 香港日本人倶楽部広報部『香港日本人倶楽部創立40周年記念号』1996年。
- 香港日本人商工会議所二十周年記念誌編纂委員会『香港日本人商工会議所20周年記念』香港日本人商工会議所, 1989年。
- 香港日本人商工会議所三十周年記念誌編纂委員会『香港日本人商工会議所30周年記念』香港日本人商工会議所, 1999年。
- 香港日本人商工会議所40年史編集委員会『香港日本人商工会議所40年史』香港日本人商工会議所, 2009年。
- 香港日本人商工会議所, 「理事会議事録」, 「電器部品部会議事録」, 「電子部品分科会議事録」, 「家電分科会議事録」, 「情報通信分科会議事録」, 「ICT分科会議事録」, 「電子部品部会議事録」, 各年。
- 香港貿易發展局「香港の電子産業ファイル」2008年4月。
- みずほ総合研究所「広東省の産業構造の変化と香港経済への影響」『みずほアジアインサイト』2004年6月16日。
- 宮本又郎「戦前日本における財界団体の展開」猪木武徳・青木保興編『アジアの経済発展 ― ASEAN・NIES・日本』同文館, 1993年。
- 森一道「「広東政策」から「華南政策」へ『珠江デルタ地区改革発展計画綱要』に見るグローバル化による「開放」のパラダイム転換について」『アジア研究』Vol. 57, No. 1, 2011年1月。
- 山本裕美「香港経済の構造転換」丸山伸郎編『華南経済圏 開かれた地域主義』アジア経済研究所, 1992年。
- 山本裕美「香港経済と広東省経済の関係」国際東アジア研究センター, Working Paper Series Vol. 2003-34, 2003年11月。
- 渡辺利夫編『華南経済 ― 中国改革・開放の最前線』勁草書房, 1993年。

英文文献

- Dodsworth, John and Mihaljek, Dubravko, *Hong Kong, China: growth, structural change, and economic stability during the transition*, Washington DC: International Monetary Fund, 1997.
- Yun-Wing Sung, Enrong Song, *The Emergence of Greater China: The Economic Integration of Mainland China, Taiwan and Hong Kong*, Palgrave Macmillan, 2005.

Activities related to Collecting and Providing Information of
the Hong Kong Japanese Chamber of Commerce and Industry:
The Cases of the Electronic Parts Subcommittee, Electric Appliances Subcommittee,
and Information & Communication Subcommittee

Sumiko Kawabe

Abstract

In laissez-faire economies in Asian countries, it is of utmost importance for Japanese companies to get information in order to solve problems they face in those countries.

This study analyzed the role of subcommittees of the Hong Kong Japanese Chamber of Commerce and Industry (HKJCCI) related to collecting and providing information that member companies need by examining the situation in the Hong Kong electronics industry in three stages. The results are as follows. (1) At each stage of the Hong Kong electronics industry, the subcommittee of HKJCCI can collect and provide necessary information to the member companies. (2) HKJCCI can adjust their activities related to collecting and providing necessary information to their member companies by reforming their organization structure. (3) Activities of the Japanese economic organization are influenced by economic and/or political changes of Asian countries.

Japanese economic organizations in Asian countries are needed to establish suitable activities related to collecting and proving information to match the global economies.

Keywords: laissez-faire economies, economic organization, information, subcommittee, reforming organization structure